第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2018－48

特別勘定運用部
2018年7月2日

先週のポイント

前週に続き米中貿易摩擦に対する不透明感からリスク回避姿勢が継続。米国による対中国輸出制限検討についての報道や、米トランプ政権がイラン産原油の輸入停止を各国に要請、これに対し中国が拒否の姿勢を示したことなどから一段と懸念が強まった。世界的に株式市場が軟調な展開となる中、日経平均は2週連続で下落。新興国市場も下落基調が継続、為替市場ではドル円は一進一退の動きとなった。

	2018年3月末	5月31日	6月22日	6月29日	（年度始～）2018年3月末比	5月31日比	（前週末～）6月22日比
日経平均株価（円）	21,454	22,201	22,516	22,304	4.0%	0.5%	−0.9%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,747	1,744	1,730	0.9%	−0.9%	−0.8%
NYダウ（ドル）	24,103	24,415	24,580	24,271	0.7%	−0.6%	−1.3%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,705	2,754	2,718	2.9%	0.5%	−1.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	7,442	7,692	7,510	6.3%	0.9%	−2.4%
ユーロストックス（ポイント）	373	380	382	376	0.8%	−1.0%	−1.5%
上海総合指数（ポイント）	3,168	3,095	2,889	2,847	−10.1%	−8.0%	−1.5%
円／ドル（円）	106.28	108.82	109.97	110.76	4.2%	1.8%	0.7%
円／ユーロ（円）	130.97	127.23	128.15	129.36	−1.2%	1.7%	0.9%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.1692	1.1653	1.1679	−5.2%	−0.1%	0.2%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	64.94	67.04	68.58	74.15	14.2%	10.6%	8.1%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	0.04	0.04	0.04	−0.01	0.00	0.00
米国10年国債（%）	2.74	2.86	2.89	2.86	0.12	0.00	−0.03
ドイツ10年国債（%）	0.50	0.34	0.34	0.30	−0.20	−0.04	−0.04
イタリア10年国債（%）	1.79	2.79	2.69	2.68	0.89	−0.11	−0.01
スペイン10年国債（%）	1.16	1.50	1.35	1.32	0.16	−0.18	−0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

米国を発端とする通商問題の景気面への影響が危惧され、上値が重い展開となった。米国の投資制限策が穏健なものになるとの報道を受け一時貿易摩擦への懸念が落ち着く場面も見られたが、依然として不透明感が燻り株価の上値を抑えた。結局、前週末比212円安の22,304円で引けた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	石油･石炭製品	5.0%
	2	パルプ･紙	3.3%
	3	鉱業	3.1%
	4	電気･ガス業	2.0%
	5	水産･農林業	1.7%
（下位）	1	空運業	−3.7%
	2	陸運業	−2.8%
	3	小売業	−2.1%
	4	不動産業	−2.0%
	5	情報･通信業	−2.0%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

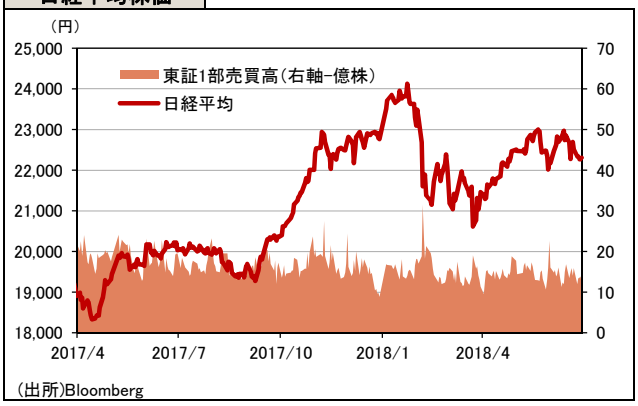
（米国）米中貿易摩擦をめぐる報道や、それに関するトランプ政権幹部の発言などを受けて株式市場は方向感を欠く展開となり、株価は週間で下落。
（中国）月末を控えて流動性逼迫懸念が強まったほか、米中貿易摩擦の先行き不透明感や中国経済の下振れリスクなどが意識され株価は下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	2.2%
	2	電気通信サービス	1.2%
	3	不動産	1.1%
	4	エネルギー	1.0%
	5	生活必需品	−0.2%
（下位）	1	情報技術	−2.2%
	2	金融	−1.9%
	3	一般消費財･サービス	−1.9%
	4	ヘルスケア	−1.8%
	5	資本財･サービス	−1.3%

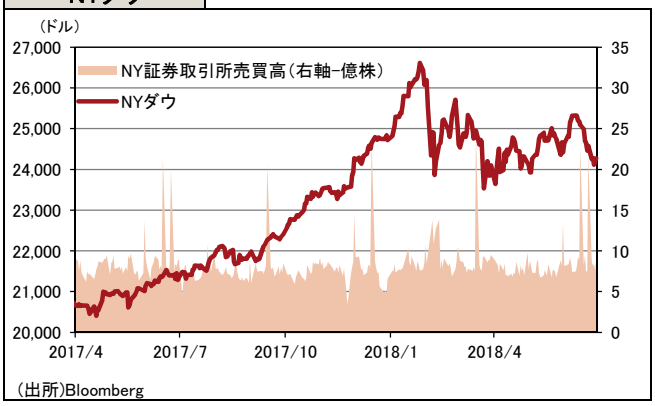
（出所）Bloomberg

日経平均株価



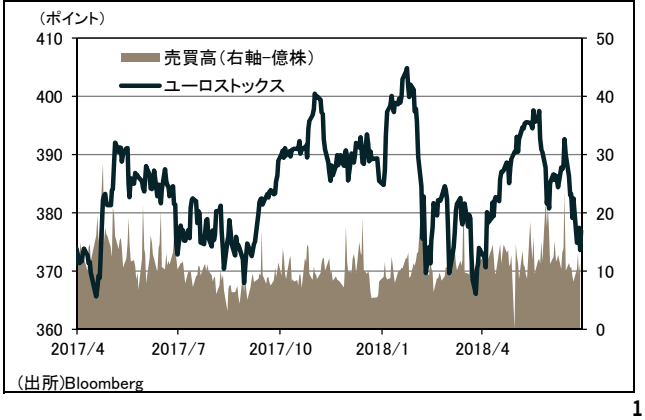
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横ばい

米国の通商政策の先行き不透明感や、週末のEU首脳会合での難民・移民問題での合意を受けて多少の上下はあったものの、値幅は非常に狭く、週を通してほぼ横ばい推移であった。

米国金利 金利低下

米中貿易摩擦問題が依然として不透明な中、米国金利は小動きながらも低下基調で推移。さらに、耐久財受注が市場予想を下回ったこと等を受けて一時2.8%台前半まで金利は低下した。

為替 円安ドル高

週初、米中貿易摩擦問題への懸念から、ドル円は一時109円台前半まで円高ドル安が進んだが、米国の投資制限策が穏健なものになるとの報道を受け貿易摩擦への懸念が弱まると、110円台半ばまで円安ドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/29	鉱工業生産（前月比/速報値）	5月	−1.0%	−0.2%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/25	新築住宅販売件数	5月	66.7万件	68.9万件	○
6/26	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	6月	128.0	126.4	×
6/27	耐久財受注(前月比/速報値)	5月	−1.0%	−0.6%	○
6/28	新規失業保険申請件数	6月23日	22.0万件	22.7万件	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/25	独IFO企業景況感指数	6月	101.8	101.8	−

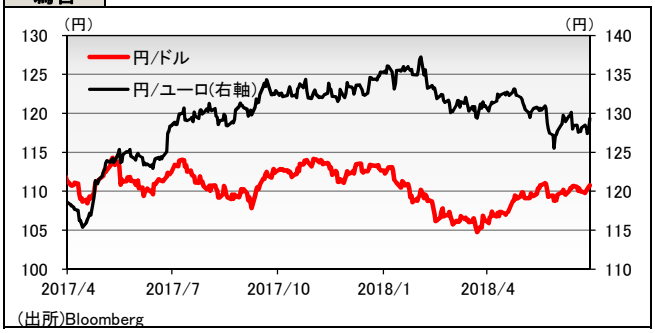
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 （出所）Bloomberg

日米10年国債金利



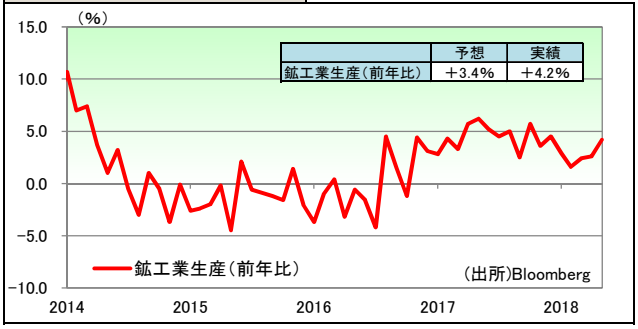
（出所）Bloomberg

為替

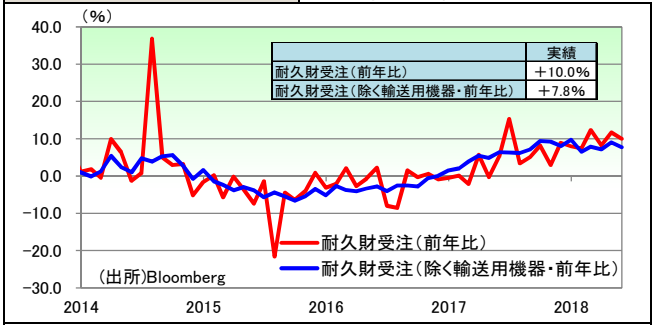


（出所）Bloomberg

日本 5月鉱工業生産 ～生産持ち直しの動き

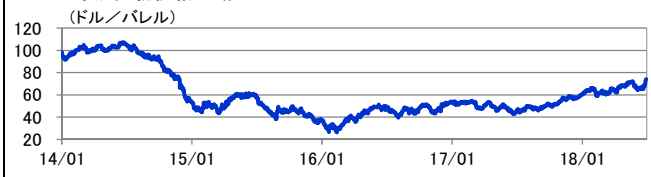


米国 5月耐久財受注 ～設備投資は着実な上向き基調

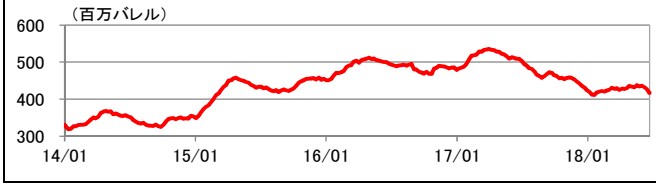


原油価格の動向

■WTI原油先物価格の動き



■米国の原油在庫



■ 米WTI原油先物が約3年7ヶ月ぶりの高値を記録

- 米WTI原油先物は6月半ば以降急伸し、6月28日には1バレル＝74ドルを超え、2014年11月以来の高値を記録。
- 米国内での在庫の急減のほか、リビアの輸出停滞懸念やカナダの供給障害、米国のイラン産原油禁輸要請に対する懸念も原油価格の押し上げ材料となった。
- 一方、前週末に開催された石油輸出国機構（OPEC）総会では、7月より世界供給量の1%に相当する日量約100万バレルの増産を行うことで合意。増産合意が原油価格の上値を抑える可能性もある。
- 今回の原油価格の急伸が世界経済に与える影響は限定的と考えるが、高止まりの状況が続けばインフレや消費に悪影響を及ぼす可能性があるため、引き続き注視する必要がある。

（出所）Bloomberg

今後の見通し

引き続き貿易問題が懸念材料となり、神経質な展開

・今週の日本株は、引き続き米中貿易問題など不透明な外部環境に対する警戒感から神経質な展開を予想する。米中両国による追加関税等の制裁措置が7月6日に発動される予定で、週末にかけて緊張感が高まると想定する。また、対米報復関税を検討している国は中国の他にもEU、カナダ、メキシコなど多岐にわたり、貿易問題が世界的に広がる懸念もあることから、しばらくは様子見姿勢が続こう。但し、貿易問題が一旦山を越えれば、市場の関心は徐々に4-6月期企業決算に移っていくと考える。

・さらに今週は米ISM製造業景況指数、雇用統計と重要指標の公表が相次ぐ。5月雇用統計での失業率は3.8%と2000年以来の水準となり、雇用環境の良好さを印象づけた。今回発表の雇用統計でも良好な雇用情勢を確認できれば、物価の押し上げ材料にもなることから、注目しておきたい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/2	日	6月 日銀短観 大企業製造業	21（実績）
	中	6月 製造業PMI	51.0（実績）
	米	6月 ISM製造業景況指数	58.5
7/5	米	6月 ADP雇用統計（千人、前月比）	190
		6月 ISM非製造業景況指数	58.2
		FOMC議事録	−
7/6	米	6月 非農業部門雇用者数変化（千人）	195
	−	米国から中国への制裁関税発動	−

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050−3780−1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）